



令和2年度(2020)伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	大阪府	記入日: R 2. 5.10
市町村	富田林市	
地区名	富田林市富田林	
重伝建選定年月日	H 9.10.31	
拡大選定年月日	H30. 3.31	
種別	寺内町・在郷町	
面積 (ha)	12.9	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	富田林市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H 3. 6.25				
		最新交付日	H30. 3.31				
	地区決定	決定告示日	H 9. 3.31				
		最新変更告示日	H30. 3.31				
	保存計画	策定告示日	H 9. 3.31				
		最新改訂日	H30. 1.24				
概要		富田林寺内町は、17世紀以降、幕藩体制の中で宗教色は次第に薄れ、周辺地域の農作物の集散と商業活動による在郷町として発達した。寛文8年(1668)の記録では、樽や布など酒造や木綿に関する商いが盛んで、51種類、149の店舗が軒を並べていた。 重要文化財旧杉山家住宅、大阪府指定文化財仲村家住宅など、往時の繁栄を偲ぶ重厚な町家が現存し、歴史的な景観を形成している。					
物件数	伝統的建造物(建築物)	221	主屋109、蔵79、附属屋12、社寺21				
	伝統的建造物(工作物)	37	塀30、石垣1、門6				
	環境物件	4	水路2、斜面形状2				
関連指定等	関連条例	名称					
		公布日					
	地区内文化財数		国宝・重文	史跡	名勝	天然記念物	
		国指定					
		県指定	1	0	0	0	
市指定		0	0	0	0		
国登録	0						
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	重要文化財旧杉山家住宅	富田林市立寺内町センター	富田林市立じないまち交流館	富田林市立じないまち展望広場	
		文化財種別	重要文化財	その他	その他	その他	
		公開状況	通年公開	通年公開	通年公開	通年公開	
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・まちづくり団体	名称	富田林寺内町をまもり・そだてる会				
		結成年	H 6. 7				
		構成員					
	主な活動	会員ひとりひとりが力を合わせ富田林寺内町の伝統ある美しい町並みを守るとともに、豊かなまちづくりを進める。					
	保存会以外で支援している民間組織(1)	名称	富田林寺内町ボランティアガイドの会				
		主な活動	観光客への町なみ案内、寺内町の歴史講話など				
保存会以外で支援している民間組織(2)	名称						
	主な活動						
伝建修理・修景・防災などの助成措置	助成措置 修理－主屋	補助率	8/10				
		上限(万円)	600				
	助成措置 修理－蔵	補助率	8/10				
		上限(万円)	600				
	助成措置 修理－工作物	補助率	8/10				
		上限(万円)	600				
	助成措置 修景－主屋	補助率	7/10				
		上限(万円)	500				
	助成措置 修景－蔵	補助率	7/10				
		上限(万円)	500				
助成措置 修景－工作物	補助率	7/10					
	上限(万円)	500					

関連計画
その他

都市計画法	都計区域	都市計画区域内
	用途地域	一住
	防火地域	M33.4.27
保存地区関係の地区計画・法条例	法条例	生産緑地法
	地域名	生産緑地地区
	区分	法律
	制定日	
	法条例	
	地域名	
	区分	
	制定日	
	法条例	
	地域名	
	区分	
	制定日	
	法条例	
	地域名	
	区分	
	制定日	
市町村基金条例		
	制定日	
	最終改正	
不均一課税条例		富田林市富田林伝統的建造物群保存地区における富田林市税条例の特例を定める条例
	制定日	H 9.12.26
	最終改正	
建築基準法緩和条例		富田林市富田林伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例
	制定日	H10. 6.22
	最終改正	H30. 6.29
景観計画		
	策定日	
歴まち法 計画の認定		
	策定日	
防災計画		予定なし
	年度	
市町村全域に係る 防災計画		記載あり
	年度	S60
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり
耐震マニュアル		予定なし
一般住宅の耐震診 断・耐震補強への 助成		ある
	助成の内容	耐震診断及び耐震改修の費用補助
	補助率	※いずれも昭和56年5月31日以前に建てられた建物のみが対象 木造建築物 耐震診断 10/11、耐震改修 1/3 非木造建築物 耐震診断 2/1
	上限額	木造建築物 耐震診断 1戸当たり50,000円、上限100万円(共同住宅等) 耐震改修 1戸当たり100万円 非木造建築物 耐震診断 1戸当たり25,000円、上限100万円(共同住宅等)
伝建地区における 耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理・修景ともに助成
	助成の内容	耐震診断を含む実施設計については、直接事業として実施
文化庁補助事業以 外での耐震対策へ の支援	耐震診断	支援制度あり
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	耐震診断及び耐震改修の費用補助、耐震補強を実施した場合の税制上の優遇措置(所得税の控除、 固定資産税の減額)
耐震対策を実施す るための専門家・技 術者の有無	専門家	いない
	具体的に	
	技術者	いない
	具体的に	